

2008年3月期 決算短信

2008年 5月 2日

上場会社名 株式会社アイティフォー 上場取引所 東証一部
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須賀井 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 基昭 TEL (03) 5275-7902
 定時株主総会開催予定日 2008年 6月20日 配当支払開始予定日 2008年 6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2008年 6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	11,795	—	1,668	—	1,648	—	853	—
2007年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年3月期	30	60	29	69	11.8	14.5	14.1
2007年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 35百万円 2007年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2008年3月期	11,524		7,404		64.2	265	73
2007年3月期	—		—		—	—	—

(参考) 自己資本 2008年3月期 7,389百万円 2007年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	2,007	△1,732	△417	3,491
2007年3月期	—	—	—	—

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、2007年3月期の数値並びに対前期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	%	%			
2007年3月期	—	—	9	00	9	00	248	—	—
2008年3月期	—	—	9	50	9	50	264	31.0	3.6
2009年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00	—	30.9	—

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	5,500	3.5	670	1.5	700	0.7	360	1.4	12	95
通期	13,000	10.2	1,700	1.9	1,750	6.2	900	5.5	32	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年3月期 29,430,000株 2007年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 2008年3月期 1,620,100株 2007年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2008年3月期の個別業績（2007年4月1日～2008年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	11,491	△2.1	1,673	9.0	1,619	4.4	790	3.7
2007年3月期	11,731	0.9	1,536	22.5	1,550	22.9	761	2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
2008年3月期	28	35	27	50				
2007年3月期	27	85	25	92				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2008年3月期	11,443		7,369		64.4	264	98	
2007年3月期	11,263		7,105		63.1	257	00	

（参考）自己資本 2008年3月期 7,369百万円 2007年3月期 7,105百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアやEU向けの輸出の増加や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。米国におけるサブプライム問題に端を発する金融不安の影響による米国経済の減速や為替相場の急激なドルの下落、原油価格や原材料費の急騰などにより、年度末にかけて景気の先行きに不透明感が増しました。

当社グループの属する情報サービス業界では、民間企業の情報化投資は比較的堅調に推移し、中でも経営統合が一段落した金融機関では、業務の効率化を進めるための情報化投資が拡大いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、金融機関向けのファイナンシャルソリューションシステムやeコマースシステムなどが、大幅に売上を伸ばしましたが、前期に大型案件の納入があった流通システムにおける反動減などによる落ち込みをカバーするには至らず、わずかながら減収となりました。

しかしながら、利益面では、流通システム、eコマースシステムおよびCRMシステムで前年度比大幅に利益率を改善したことや、CTIシステム、カスタマーサービス、ネットワークソリューションでも利益率を向上させたことなどから、売上総利益率では38.0%、経常利益率は14.0%となり、利益面では計画を上回る結果となりました。単体ベースでは、5期連続増益を達成いたしました。

以上の結果、当期の売上高は11,795百万円、経常利益は1,648百万円、当期純利益は853百万円となりました。

当連結会計年度における当社グループのサービス部門ごとの業績は、次のとおりであります。

(システムソリューション)

主力のファイナンシャルソリューションシステムでは、昨年から続くBIS規制に対応したシステム化や、地銀、第二地銀の基幹システムの共同化、貸金業法改正法の公布、サービサー法改正への期待など、市場環境は著しく変化するなか、システム化投資意欲は引続き旺盛に推移いたしました。

新規顧客からの受注が各システムとも好調で、特に金融機関の保証を行っている保証会社向け「保証・求償管理システム」が大きく伸びました。なお、主力商品である「総合債権管理システム」は、地方銀行を中心に新規導入が進んだほか、既存顧客においてもシステム更改が進みました。また、クレジット・信販会社向け「TCS(トータル・コレクション・システム)」は大手既存顧客の業務拡大への的確な対応により順調に拡大したほか、サービサー(債権回収専門会社)向けシステムにおきましても、市場化テスト等官への民間業者の参入気運の高まりやサービサー自体の業務拡大に伴う旺盛なシステム投資ニーズにより、順調に実績を伸ばしました。

ファイナンシャルソリューションシステムに関する新規ソフトウェア開発につきましては、各個人信用情報機関で予定されているシステム変更に対応した「Web個人信用情報照会システム(MICS2.0)の開発に着手いたしました。また、サービサー向け債権管理パッケージ「サービサーTCS」に新機能を追加し更なる機能充実を図りました。

コンタクトセンター向けのCTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)システムにつきましては、業界他社に先駆けて投入しましたソフトウェアプロダクトの運用性、拡張性がマーケットに評価されて新規案件を獲得したほか、既存顧客の新センター構築や、アプリケーション開発を実施いたしました。

デジタルボイスロギングシステムにつきましては、当期前半は、新製品導入前の売上鈍化があったものの、当期後半から金融機関向けの案件を中心に着実に新製品への移行が進みはじめ、新製品によるソリューションへの新たな需要の創出、拡大の傾向が出てまいりました。

eコマースシステムにつきましては、パソコンのみならず携帯電話からの注文も可能な“ITFOR eCギフト版”を大手百貨店に相次いで納入いたしました。また、前期から開発中であり従来より大幅に機能を強化した新パッケージITFOR eC(アイティフォレック)2.0が完成、複数の大手通販会社等から相次いで受注した結果、受注、売上ともに前期比大幅増となりました。

流通システムにつきましては、百貨店、量販店向けの基幹システムである流通トータルパッケージ「RITS」が、メガ百貨店連合への傘下入りを指向する地方百貨店で高く評価され、前期に納入した大型案件には及ばないものの、受注を獲得いたしました。また、当社独自の専用パッケージの「RITS」と「ITFOR eC」のギフトシステムの連携を実現する「ギフト基幹システム」を開発、納入し、本邦初のクリック&モルタルのインフラを実現させました。

保守サービス専用業務統合化CRMシステム「サービスアライアンス」は、最新バージョンがリリースされたことから、ITサービスベンダー、医療機器メーカー等へライセンス販売およびカスタマイズの提案を積極的に実施した結果、大型受注に成功しました。

その結果、受注は8,853百万円、売上は8,374百万円となりました。

「開発体制」

大型案件を中心とした旺盛なシステム開発需要および品質向上に対応するため、中途採用を中心とするSEの採用を着実にを行うとともに、品質管理の徹底を実現する開発体制を構築いたしました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、データセンター市場の急拡大を受けて、サーバ運用管理システムの販売が伸長しております。しかし、利益率重視の営業展開を徹底した結果、受注は931百万円、売上は1,016百万円となり、受注、売上とも前期を下回る結果となりましたが、利益率は改善いたしました。

（カスタマーサービス）

カスタマーサービスにつきましては、IT基盤構築サービスや保守サービスを中心に堅調に推移した結果、受注は2,522百万円、売上は2,404百万円となりました。

（社会貢献活動）

当社は、企業としての社会的責任を果たすため、財団法人日本ユニセフ協会に毎年寄付を行うとともに、特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会の会員として、その活動に協力しております。

②次期の見通し

米国におけるサブプライム問題に端を発する金融不安の影響による米国経済の減速や為替相場の急激なドルの下落、原油価格や原材料費の急騰などの影響を受け、日本経済においても、輸出の減少や企業のコスト高といったリスクが顕在化し、景気の後退局面にはいることも予想されるなど、厳しい経済環境が続くことが予想されます。

このような状況下におきましても、当社の主力であるファイナンシャルソリューションの分野では、当期に引続きシステム投資需要は旺盛に推移すると見込まれます。また、当社のストックビジネスであるカスタマーサービスも、堅調に業績を伸ばしております。当社といたしましては、これまで蓄積してきた流通業界向けシステムや、金融機関向けシステム等における優位なシステムノウハウを活用し、顧客ニーズを的確にとらえた高付加価値の商品・サービスの提供に努め、着実に業績を伸ばしていく所存であります。

この結果、次期の連結業績見通しとしましては、売上高13,000百万円（当期比10.2%増）、営業利益1,700百万円（当期比1.9%増）、経常利益1,750百万円（当期比6.2%増）、当期純利益900百万円（当期比5.5%増）となる見込であります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産の額が11,524百万円、負債合計の額が4,120百万円、純資産の額が7,404百万円となり、自己資本比率は64.2%となっております。

なお、前連結会計年度においたは連結財務諸表を作成しておりませんので、前期との比較はおこなっておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は2,007百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,592百万円、売上債権の減少1,134百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払い690百万円、たな卸資産の増加318百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,732百万円となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入1,796百万円、定期預金の払戻しによる収入100百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出3,093百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は417百万円となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入209百万円であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出375百万円、配当の支払額247百万円であります。

	2004年3月期～ 2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率（％）	—	64.2
時価ベースの自己資本比率 （％）	—	99.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	—	16,447.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2007年3月期以前につきましては連結財務諸表を作成しておりませんので、数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績連動型配当を継続実施することを基本方針としており、前期までは単体ベースでの配当性向30%を目処に株主還元を行ってまいりました。しかし、当期より連結決算を開始したことに伴い、株主還元に対する指標も連結ベースに改めることとし、今後は連結ベースでの配当性向30%を目処に株主還元を行ってまいります。当方針に基づき、当期の配当は、前期に比べ50銭の増配となる1株当たり9円50銭とさせていただきます。これにより、5期連続の増配となります。

次期の配当につきましても、引き続き配当性向30%を目処に株主還元を行う予定であり、1株当たり10円の配当を見込んでおります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、2008年2月19日に株式総数1百万株、取得価額の総額600百万円をそれぞれ上限とする自己株式の取得を決議、企業価値向上に資するべく、現在取得を進めております。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携並びにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を流通業界向けシステムや、金融機関向けシステム等それに関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフト、トータルのサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約3割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等および発注高の範囲内でおこなっております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造並びに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では2002年6月に「ISO9001（2000年版）」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISMS」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理について

当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、自社開発の「入退室管理システム」や「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤災害等について

当社ではデータセンターを本社（東京）と大阪に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について

当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式の希釈化について

当社は、過去に旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起り、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2007年6月22日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主および投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい希釈化を被ることになります。

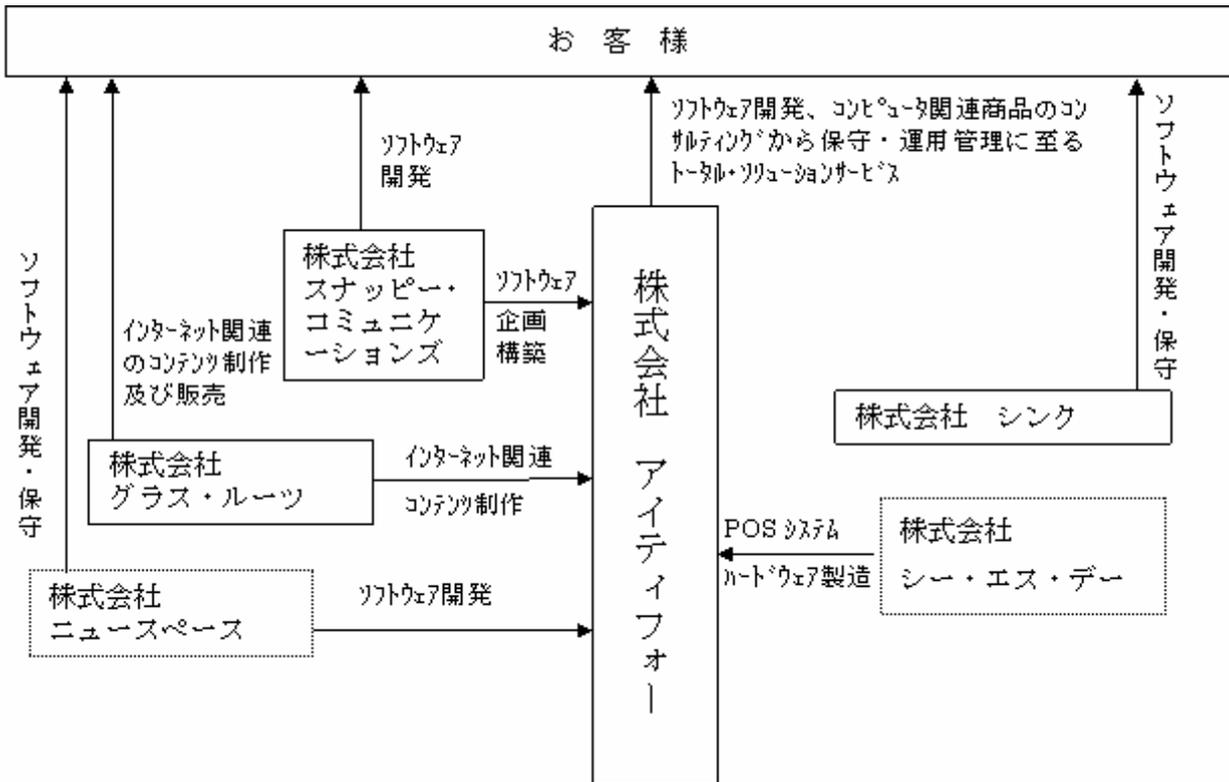
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、及び関連会社3社で構成されており、最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かした、コンサルティングからシステム構築、運用管理に至るトータル・ソリューション・サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

グループ各社の役割は、Webビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、延滞債権管理のパッケージソフトを中心とした債権管理・督促支援の分野においては、当社が民間の金融機関を主要顧客とするのに対し、株式会社シンクが地方公共団体を主要顧客とすることで、「官」・「民」双方へのサービス提供を行っております。

[事業系統図]

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、eコマース（電子商取引）、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の情報通信政策につきましては、本格的な少子高齢化社会の到来を控え、社会の様々な分野に山積する課題を解決していくためには、ユビキタス社会の実現が不可欠であるとの認識の下、体系的なICT（Information & Communications Technology）政策であるu-Japan政策が策定されました。このu-Japan政策に基づき、有線・無線の区別のないシームレスなユビキタスネットワーク環境への移行や、ICTによる新しい商品やサービスの創出、それに伴うプライバシー・セキュリティへのニーズなど、IT関連投資は引続き拡大傾向が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、法令改正など市場環境の変化やお客様のニーズを的確に捉え、開発した高品質のソフトウェアとハイレベルのサービスを提供しております。ソリューションシステム分野では、延滞債権管理システムを中心とする金融機関向けのファイナンシャルソリューションシステム、百貨店向けのオープン系基幹システム、最先端機能を取り入れてリニューアルした電子商取引システムなど、いずれも当社の長年にわたる経験とノウハウを基に独自開発したアプリケーションパッケージを中心にお客様の売上拡大やコスト削減に役立つシステムを提供してまいります。ネットワークシステムでは、いわゆるネットワークインフラのコンサルティングから、大手キャリアの大型通信設備まで、幅広い分野でセキュリティレベルの高いネットワーク環境の設計および構築ならびにサービスを提供してまいります。また、カスタマーサービスの分野では、365日24時間体制で片時も休むことなくお客様の情報機器をサポートする体制を取っているほか、システム構築に重要なIT基盤構築サービスやサーバー監視、ホスティングなど、充実したサービスメニューを提供しております。

ソリューションシステム分野を中心とするソフトウェア開発においては、金融機関のお客様を中心に旺盛な設備投資ニーズが続いており、当社グループで開発するソフトウェアの規模も大型化する傾向にあります。当社では、高品質のソフトウェア開発を今後とも維持していくために、開発要因の確保が喫緊の課題であるとの認識の下、M&Aによる開発体制の整備を行うなど、引続き開発体制の強化に取り組んでまいります。

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」、「品質・安全管理推進委員会」の3委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報の全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員および社員全員にに対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、日本版SOXに対応すべく内部統制システムの運用を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社グループは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。とくに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、下記の重要課題に積極的に取り組み、他社グループとの差別化を図りながら成長を続けてまいります。

- ①グループ各社間のシナジー効果の追及
- ②高付加価値ソリューションの拡大
- ③システム基盤構築ソリューションの強化
- ④グループ各社の社内体制として、リスク管理の徹底、情報セキュリティ対策、内部統制システムの構築・運営、ソフトウェア開発における品質の維持・向上
- ⑤人材育成として、優秀な人材の確保と教育制度の充実

4. 連結財務諸表

(注) 当期は連結初年度であるため、前連結会計年度については記載していません。

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		2,144,479	
2. 受取手形及び売掛金		2,540,455	
3. 有価証券		2,745,547	
4. たな卸資産		883,659	
5. 繰延税金資産		287,796	
6. その他		152,298	
貸倒引当金		△259	
流動資産合計		8,753,977	76.0
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		986,814	
減価償却累計額		540,328	446,486
(2) 機械装置及び運搬具		23,103	
減価償却累計額		19,090	4,012
(3) 土地			149,565
(4) 建設仮勘定			9,570
(5) その他		1,342,269	
減価償却累計額		1,063,918	278,350
有形固定資産合計		887,984	7.7
2. 無形固定資産			
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	993,503	
(2) 繰延税金資産		272,314	
(3) その他		406,380	
投資その他の資産合計		1,672,198	14.5
固定資産合計		2,770,794	24.0
資産合計		11,524,772	100.0

		当連結会計年度 (2008年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		2,004,369	
2. 未払法人税等		454,871	
3. 賞与引当金		396,150	
4. 前受金		406,170	
5. その他		325,174	
流動負債合計		3,586,736	31.1
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		254,425	
2. 役員退職慰労引当金		278,990	
固定負債合計		533,415	4.6
負債合計		4,120,152	35.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,124,669	9.8
2. 資本剰余金		1,221,189	10.6
3. 利益剰余金		5,723,318	49.7
4. 自己株式		△708,957	△6.2
株主資本合計		7,360,219	63.9
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		33,842	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		△4,162	△0.0
評価・換算差額等合計		29,680	0.3
IV 少数株主持分			
純資産合計		7,404,620	64.3
負債純資産合計		11,524,772	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,795,660	100.0
II 売上原価			7,318,355	62.0
売上総利益			4,477,305	38.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,808,570	23.9
営業利益			1,668,734	14.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		18,516		
2. 受取配当金		8,604		
3. 持分法による投資利益		35,570		
4. その他		14,892	77,584	0.7
V 営業外費用				
1. 支払利息		117		
2. 支払手数料		8,276		
3. 固定資産除却損		79,908		
4. その他		9,560	97,863	0.8
経常利益			1,648,455	14.0
VI 特別損失				
1. のれん償却額	※3	55,699	55,699	0.5
税金等調整前当期純利益			1,592,755	13.5
法人税、住民税及び事業税		677,864		
法人税等調整額		62,625	740,489	6.3
少数株主利益			△907	△0.0
当期純利益			853,173	7.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (千円)	1,124,669	1,221,189	5,278,354	△660,852	6,963,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△248,841		△248,841
当期純利益			853,173		853,173
新規連結に伴う減少高			△21,187		△21,187
持分法適用会社増加に伴う減少高			△20,853		△20,853
自己株式の取得				△375,185	△375,185
自己株式の処分			△117,327	327,080	209,753
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	444,964	△48,105	396,858
2008年3月31日 残高 (千円)	1,124,669	1,221,189	5,723,318	△708,957	7,360,219

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日 残高 (千円)	141,235	1,283	142,519	—	7,105,879
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△248,841
当期純利益					853,173
新規連結に伴う減少高					△21,187
持分法適用会社増加に伴う減少高					△20,853
自己株式の取得					△375,185
自己株式の処分					209,753
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△107,393	△5,445	△112,838	14,720	△98,118
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△107,393	△5,445	△112,838	14,720	298,740
2008年3月31日 残高 (千円)	33,842	△4,162	29,680	14,720	7,404,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,592,755
減価償却費		313,676
のれん償却額		55,699
賞与引当金の増減額 (△ 減少額)		3,200
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		19,933
役員退職慰労引当金の増 減額 (△減少額)		33,533
貸倒引当金の増減額 (△ 減少額)		△7,936
受取利息及び受取配当額		△27,121
支払利息		117
持分法による投資利益		△35,570
固定資産除却損		79,908
売上債権の増減額 (△増 加額)		1,134,642
たな卸資産の増減額 (△ 減少額)		△318,722
仕入債務の増減額 (△減 少額)		△180,488
その他		7,623
小計		2,671,251
利息及び配当金の受取額		27,178
利息の支払額		△122
法人税等の支払額		△690,786
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,007,521

		当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の払戻しによる 収入		100,000
有価証券の取得による支 出		△3,093,673
有価証券の売却による収 入		1,796,253
有形固定資産の取得によ る支出		△85,365
無形固定資産の取得によ る支出		△150,811
投資有価証券の取得によ る支出		△300,509
その他		1,664
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,732,442
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
自己株式の取得による支 出		△375,185
自己株式の処分による収 入		209,753
配当金の支払額		△247,010
その他		△5,364
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△417,806
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減 額 (△減少額)		△142,727
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		3,576,610
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		57,873
VIII 現金及び現金同等物の期末 残高		3,491,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ 株式会社グラス・ルーツ</p> <p>なお、前期までは、子会社の資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表を作成していませんでしたが、当連結会計年度より、子会社の資産、売上高等からみて重要性が増したため、連結財務諸表を作成しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>関連会社の名称 株式会社シンク</p> <p>持分法を適用しない関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用しない関連会社（株式会社シー・エス・デー、株式会社ニュースペース）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) によっております。</p> <p>なお、取得価額の10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 667 911 734"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間（3年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしています。</p>	建物	3年～50年	工具器具備品	2年～15年
建物	3年～50年				
工具器具備品	2年～15年				

項目	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務については、振当処 理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金、外貨建未払金及び 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理 規程」に基づき、為替変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッ ジ対象の変動額の累計額を比較して 有効性の判定を行っております。</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。</p>
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度より、 その効果の及ぶ年数を実質的判断により見 積り、その見積年数の定額法により償却し ております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (2008年3月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。	
投資有価証券(株式)	376,167千円
※2. コミットメントライン(特定融資枠契約)	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行 とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結し ております。この契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	一千円
差額	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
従業員給料手当	1,235,125千円
賞与引当金繰入額	213,724千円
退職給付費用	71,209千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,533千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費	41,667千円
※3 当社の個別財務諸表上、評価減を行った関係会社株 式に係るのれんは、これに伴い償却処理をしておりま す。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式(注)1	1,781	720	881	1,620
合計	1,781	720	881	1,620

(注) 1. 自己株式の増加720千株は、市場における買付によるものであり、自己株式の減少881千株はストック・

オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月27日 取締役会	普通株式	248,841	9.0	2007年3月31日	2007年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月2日 取締役会	普通株式	264,194	利益剰余金	9.5	2008年3月31日	2008年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,144,479千円
有価証券勘定	2,745,547千円
計	4,890,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,398,270千円
現金及び現金同等物	3,491,756千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 2007年4月1日
至 2008年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他	4,850	1,973	2,877
合計	4,850	1,973	2,877

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	965千円
1年超	1,941千円
合計	2,907千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,016千円
減価償却費相当額	975千円
支払利息相当額	42千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(2008年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	66,198	156,650	90,452
	小計	66,198	156,650	90,452
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	392,064	358,672	△33,391
	小計	392,064	358,672	△33,391
合計		458,262	515,323	57,060

(注) なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

- ・ 時価が取得原価の50%以上下落したもの。
- ・ 時価が取得原価の30%超50%未満下落したもので、かつ市場価格が一定水準以下で推移している等の条件を満たすもの。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,952	3,021	2,938

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(2008年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	1,898,061	
その他	699,545	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ ファンド	147,940	
非上場株式	102,013	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度 (2008年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内
その他		
コマーシャル・ペーパー (千円)	1,898,061	-
その他 (千円)	699,545	-
合計 (千円)	2,597,607	-

(注) 5年超のものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引をおこなっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行および管理は、管理本部経理部にて行っておりますが、取引限度額は業務執行委員会で決定されております。さらに、管理本部長は、月ごとの定例業務執行委員会に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (2008年3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当期において注記すべき事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部子会社においては簡便法を採用しており、一部子会社においては、中小企業退職金共済に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (2008年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△866,919
② 年金資産 (千円)	538,054
③ 未積立退職給付債務 (千円)	△328,865
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	74,439
⑤ 退職給付引当金 (千円)	△254,425

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	60,183
② 利息費用 (千円)	17,284
③ 期待運用収益 (千円)	△12,531
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	8,437
⑤ 確定拠出年金掛金 (千円)	53,981
⑥ 退職給付費用 (千円)	127,356

4. 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (2008年3月31日)
① 割引率	2.00%
② 期待運用収益率	2.00%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 115名	当社取締役 6名 当社執行役員 7名 当社従業員 194名
ストックオプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,500,000株
付与日	2002年11月12日	2005年2月8日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役又は従業員の 地位にあることを要する。 ただし、取締役の任期満了 に伴う取締役の再任候補に 選ばれない場合の退任及び 従業員の定年退職の場合は この限りではない。	同左
対象勤務期間	2002年11月12日から 2004年6月27日まで	2005年2月8日から 2006年6月25日まで
権利行使期間	2004年6月28日から 2009年6月27日まで	2006年6月26日から 2011年6月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

	2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	885,000	1,888,000
権利確定	—	—
権利行使	439,000	442,500
失効	13,500	76,000
未行使残	432,500	1,369,500

② 単価情報

		2002年 ストックオプション	2005年 ストックオプション
権利行使価格	(円)	124	351
行使時平均株価	(円)	541	541
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (2008年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産の発生の主な原因	
未払事業税	35,283千円
会員権評価損	14,006千円
事業用土地評価損	112,459千円
賞与引当金	161,239千円
退職給付引当金	103,538千円
役員退職慰労引当金	113,535千円
その他	161,005千円
計	701,068千円
評価性引当額	△117,731千円
繰延税金資産合計	583,337千円
繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	△23,217千円
その他	△8千円
繰延税金負債合計	23,226千円
繰延税金資産の純額	560,111千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
税率	40.69
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.11
住民税均等割額	0.71
評価性引当額の増減	4.49
持分法投資損益	△0.91
のれん償却	1.66
その他	△0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.49

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータ及び関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)ニューススペース	東京都中央区	20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	-	ソフトウェアの開発	営業取引	売上	98	売掛金	-
									ソフトウェア外注	83,905	買掛金	15,393
									派遣社員の受入	3,194	未払金	859
関連会社	(株)シー・エス・デー	愛知県瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	兼任1名	当社仕様の機器の製造	営業取引	商品の購入及びソフトウェア外注	125,625	買掛金	60,911

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.73円
1株当たり当期純利益金額	30.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.69円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	853,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	853,173
期中平均株式数(株)	27,878,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	860,343
(うち新株予約権)	(860,343)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 55,619,800株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	
該当する事項はありません。	

生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

項目	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	2,137,868	—
ネットワークソリューション (千円)	669,925	—
カスタマーサービス (千円)	79,345	—
合計 (千円)	2,887,138	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

項目	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	8,853,924	—	3,606,762	—
ネットワークソリューション	931,276	—	78,223	—
カスタマーサービス	2,522,931	—	1,086,678	—
合計	12,308,132	—	4,771,664	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

項目	当連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	8,374,283	—
ネットワークソリューション (千円)	1,016,982	—
カスタマーサービス (千円)	2,404,394	—
合計 (千円)	11,795,660	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,130,376		2,102,302		
2. 受取手形		349,492		250,326		
3. 売掛金		3,242,602		2,246,020		
4. 有価証券		1,645,906		2,745,547		
5. 商品		117,005		187,503		
6. 仕掛品		406,008		669,190		
7. 貯蔵品		13,879		16,117		
8. 前渡金		321		—		
9. 前払費用		133,508		147,556		
10. 繰延税金資産		270,979		286,722		
11. その他		112,150		61,321		
貸倒引当金		△370		—		
流動資産合計		8,421,860	74.8	8,712,610	76.1	290,749
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産		1,009		1,009		
減価償却累計額		719	290	1,009	—	
(2) 建物		1,003,794		986,814		
減価償却累計額		519,661	484,133	540,328	446,486	
(3) 機械及び装置		19,565		19,565		
減価償却累計額		16,845	2,719	17,321	2,243	
(4) 工具器具備品		1,450,917		1,332,144		
減価償却累計額		1,131,197	319,719	1,056,473	275,670	
(5) 土地			161,882		149,565	
(6) 建設仮勘定			—		9,570	
有形固定資産合計		968,745	8.6	883,535	7.7	△85,209

区分	注記番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		30,000		15,000		
(2) 商標権		7,372		5,136		
(3) ソフトウェア		177,416		161,663		
(4) ソフトウェア仮勘定		51,058		12,235		
(5) その他		7,964		7,858		
無形固定資産合計		273,811	2.4	201,893	1.8	△71,918
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		502,728		617,336		
(2) 関係会社株式		467,975		375,546		
(3) 破産更生債権等		0		0		
(4) 長期前払費用		4,649		2,881		
(5) 繰延税金資産		270,856		270,374		
(6) 敷金及び保証金		271,469		283,847		
(7) 会員権		26,277		32,982		
(8) 保険積立金		62,452		62,452		
貸倒引当金		△7,337		—		
投資その他の資産合計		1,599,072	14.2	1,645,421	14.4	46,348
固定資産合計		2,841,630	25.2	2,730,851	23.9	△110,779
資産合計		11,263,491	100.0	11,443,461	100.0	179,970

区分	注記番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,148,132		1,992,999		
2. 未払金		199,864		173,357		
3. 未払費用		46,277		45,978		
4. 未払法人税等		463,000		452,700		
5. 未払消費税等		62,052		47,990		
6. 前受金		360,337		406,170		
7. 預り金		279		14,329		
8. 賞与引当金		389,000		391,000		
9. その他		14,582		26,046		
流動負債合計		3,683,526	32.7	3,550,572	31.0	△132,954
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		233,924		253,503		
2. 役員退職慰労引当金		240,160		270,280		
固定負債合計		474,084	4.2	523,783	4.6	49,698
負債合計		4,157,611	36.9	4,074,355	35.6	△83,256

区分	注記番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,124,669	10.0	1,124,669	9.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,221,189		1,221,189		
資本剰余金合計		1,221,189	10.8	1,221,189	10.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		94,356		94,356		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,312,500		4,812,500		
繰越利益剰余金		871,498		795,668		
利益剰余金合計		5,278,354	46.8	5,702,524	49.8	424,170
4. 自己株式		△660,852	△5.8	△708,957	△6.2	△48,105
株主資本合計		6,963,360	61.8	7,339,425	64.1	376,065
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		141,235	1.3	33,842	0.3	△107,393
2. 繰延ヘッジ損益		1,283	0.0	△4,162	0.0	△5,445
評価・換算差額等合計		142,519	1.3	29,680	0.3	△112,838
純資産合計		7,105,879	63.1	7,369,106	64.4	263,226
負債純資産合計		11,263,491	100.0	11,443,461	100.0	179,970

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)		当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,731,737	100.0		11,491,158	100.0	△240,579
II 売上原価			7,533,432	64.2		7,116,461	61.9	△416,970
売上総利益			4,198,304	35.8		4,374,696	38.1	176,391
III 販売費及び一般管理費			2,662,285	22.7		2,700,796	23.5	38,510
営業利益			1,536,019	13.1		1,673,899	14.6	137,880
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,234			4,549			
2. 有価証券利息		2,952			15,461			
3. 受取配当金		9,618			8,604			
4. 為替差益		1,979			611			
5. 投資有価証券売却益		—			82			
5. 貸倒引当金戻入		—			5,677			
6. 販売促進協力金収入		5,923			—			
7. 雑収入		8,358	31,067	0.2	8,128	43,115	0.4	12,047
V 営業外費用								
1. 支払利息		221			—			
2. 固定資産除却損		4,672			79,908			
3. 支払手数料		7,272			8,276			
4. 投資有価証券売却損		129			—			
5. 損害賠償金		2,764			—			
6. 雑損失		1,390	16,451	0.1	9,560	97,746	0.9	81,294
経常利益			1,550,635	13.2		1,619,269	14.1	68,633

区分	注記番号	前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)			当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		210,348	210,348	1.8	—	—		△210,348
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		113,604			—			
2. 契約解除損		232,299			—			
3. 関係会社株式評価損		—	345,904	2.9	92,428	92,428	0.8	△253,475
税引前当期純利益			1,415,079	12.1		1,526,840	13.3	111,761
法人税、住民税及び事業税		720,665			674,348			
法人税等調整額		△67,574	653,090	5.6	62,153	736,501	6.4	83,410
当期純利益			761,988	6.5		790,338	6.9	28,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日 残高 (千円)	1,012,134	1,109,134	94,356	1,191	3,832,500	841,149	4,769,197	△660,852	6,229,613
事業年度中の変動額									
新株の発行	112,535	112,055							224,590
プログラム準備金の取崩 (注)				△595		595	—		—
プログラム準備金の取崩				△595		595	—		—
別途積立金の積立 (注)					480,000	△480,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△213,732	△213,732		△213,732
役員賞与 (注)						△39,100	△39,100		△39,100
当期純利益						761,988	761,988		761,988
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	112,535	112,055	—	△1,191	480,000	30,348	509,156	—	733,746
2007年3月31日 残高 (千円)	1,124,669	1,221,189	94,356	—	4,312,500	871,498	5,278,354	△660,852	6,963,360

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日 残高 (千円)	405,334	—	405,334	6,634,948
事業年度中の変動額				
新株の発行				224,590
プログラム準備金の取崩 (注)				—
プログラム準備金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△213,732
役員賞与 (注)				△39,100
当期純利益				761,988
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△264,098	1,283	△262,814	△262,814
事業年度中の変動額合計 (千円)	△264,098	1,283	△262,814	470,931
2007年3月31日 残高 (千円)	141,235	1,283	142,519	7,105,879

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2007年3月31日 残高 (千円)	1,124,669	1,221,189	94,356	4,312,500	871,498	5,278,354	△660,852	6,963,360	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当					△248,841	△248,841		△248,841	
当期純利益					790,338	790,338		790,338	
自己株式の取得							△375,185	△375,185	
自己株式の処分					△117,327	△117,327	327,080	209,753	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	△75,829	424,170	△48,105	376,065	
2008年3月31日 残高 (千円)	1,124,669	1,221,189	94,356	4,812,500	795,668	5,702,524	△708,957	7,339,425	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2007年3月31日 残高 (千円)	141,235	1,283	142,519	7,105,879
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△248,841
当期純利益				790,338
自己株式の取得				△375,185
自己株式の処分				209,753
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△107,393	△5,445	△112,838	△112,838
事業年度中の変動額合計 (千円)	△107,393	△5,445	△112,838	263,226
2008年3月31日 残高 (千円)	33,842	△4,162	29,680	7,369,106

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,415,079
減価償却費		477,452
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		27,000
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		11,972
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		30,800
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△229
受取利息及び受取配当金		△11,852
支払利息		221
投資有価証券売却益		△210,218
投資有価証券評価損		113,604
固定資産売却益		△651
固定資産除却損		4,672
役員賞与の支払額		△39,100
売上債権の増減額 (増加 : △)		△656,508
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△1,327
仕入債務の増減額 (減少 : △)		404,123
未払消費税等の増減額 (減少 : △)		△19,281
その他流動資産の増減額 (増加 : △)		16,679
その他流動負債の増減額 (減少 : △)		38,446
小計		1,600,881
利息及び配当金の受取額		11,726
利息の支払額		△221
法人税等の支払額		△609,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003,219

		前事業年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△100,000
有価証券の取得による支出		△399,316
有価証券の売却による収入		599,498
有形固定資産の取得による支出		△131,487
有形固定資産の売却による収入		11,025
無形固定資産の取得による支出		△170,928
投資有価証券の取得による支出		△78,400
関係会社株式の取得による支出		△352,200
投資有価証券の売却による収入		325,032
貸付による支出		△45,000
敷金・保証金の支払による支出		△12,628
その他投資の増減額 (増加: △)		△3,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		△357,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行による収入		224,590
配当金の支払額		△213,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		656,235
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,920,374
VII 現金及び現金同等物期末残高		3,576,610

6. その他

(1) 役員の変動

該当する事項はありません。